

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月8日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047 - 480 - 3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047 - 480 - 3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	1,762,361	1,795,767	611,874	569,893	2,347,083
経常利益(千円)	103,395	45,551	34,409	1,711	119,394
四半期(当期)純利益(千円)	60,472	22,364	20,165	1,172	68,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	203,087	203,112	203,112
発行済株式総数(株)	-	-	9,215	1,843,800	9,219
純資産額(千円)	-	-	686,998	703,443	694,922
総資産額(千円)	-	-	1,142,779	1,173,371	1,159,358
1株当たり純資産額(円)	-	-	74,552.18	381.53	75,379.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,562.43	12.13	2,188.32	0.64	7,416.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,551.76	-	2,187.61	-	7,406.44
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1,500
自己資本比率(%)	-	-	60.1	60.0	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,725	49,041	-	-	98,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,787	31,466	-	-	101,720
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,749	25,543	-	-	6,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	471,561	601,826	609,794
従業員数(人)	-	-	109	124	113

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期累計期間及び第27期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 当社は平成23年3月1日をもって、当社株式1株を200株に株式分割しました。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	124	(74)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)を記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において13名増加したのは、主として業務拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業別に記載を行っております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
新聞発行事業(千円)	139,985	96.7
販売促進総合支援事業(千円)	10,424	75.3
その他の事業(千円)	13,958	114.1
合計(千円)	164,369	96.2

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
新聞発行事業(千円)	352,950	92.7
折込チラシ配布事業(千円)	186,081	95.2
販売促進総合支援事業(千円)	15,204	72.7
その他の事業(千円)	15,657	107.0
合計(千円)	569,893	93.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による個人消費の特需や、新興国の経済成長に牽引され、景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありましたが、不安定な海外景気や円高市況に加え、この度の東日本大震災（以下、「大震災」という。）により、失業率が高水準にあるなど依然として、厳しい状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、成長期から成熟期へと移行し、媒体の選別・淘汰が進んでおり、景気低迷に広告出稿頻度の低下や、モバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞発行业務においては、新規創刊によるエリア（版）の拡大は行わず、49エリア（版）ある既存発行エリア（版）の深耕に注力するとともに、地域新聞紙面に掲載されている地域情報やイベント情報等が携帯端末でも見られるモバイル版地域新聞「ちいこみ」を平成22年9月にグランドオープンし、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することで、顧客満足度を向上し、お客様数の増加に努めてまいりました。

これらの施策を行いました。当第3四半期が始まってまもなく大震災が発生し、広告主様の販売商品の欠品や品切れに加え、販促活動自体の大幅な自粛が相次ぎ、当初予算の売上高を大幅に下回る結果となりました。

利益においては、経費の見直しや人件費等のコントロールを行なった結果、販売費及び一般管理費は、前年度より減少させる事ができましたが、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益の減少分を補うことはできず、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は569,893千円（前年同期比6.9%減）、経常利益は1,711千円（前年同期比95.0%減）、四半期純利益は1,172千円（前年同期比94.2%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### （資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ14,013千円増加し、1,173,371千円となりました。これは主に、売掛金が9,658千円、また無形固定資産が13,308千円増加しましたが、現金及び預金が7,968千円減少したためであります。

###### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ5,491千円増加し、469,927千円となりました。これは主に、前受金が5,042千円、賞与引当金が8,655千円及び退職給付引当金が15,265千円増加しましたが、未払法人税等が24,166千円減少したためであります。

###### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ8,521千円増加し、703,443千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により22,364千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が13,828千円減少したためであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ、31,115千円増加し、当第3四半期会計期間末には601,826千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、36,377千円（前年同期比16.7%減）となりました。

これは、主に売上債権の減少額（36,269千円）に加え、退職給付引当金の増加（9,978千円）や減価償却費（9,368千円）、賞与引当金の増加（8,980千円）等の増加要因が、法人税等の支払額（28,179千円）や未払金の減少（11,335千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,147千円(前年同期比94.2%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出(670千円)や、無形固定資産の支出(562千円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4,114千円(前年同期比155.8%増)となりました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出(3,918千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間末において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年7月8日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325
新株予約権の行使期間	自平成19年7月9日 至平成23年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

4. 平成23年3月1日付をもって株式分割(1:200)を行なったことに伴い、新株予約権の数、目的となる株式の数及び行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年8月3日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	42,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750
新株予約権の行使期間	自平成20年8月4日 至平成25年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

4. 平成23年3月1日付をもって株式分割(1:200)を行なったことに伴い、新株予約権の数、目的となる株式の数及び行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及資本組入額が調整されております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日 (注)	1,834,581	1,843,800	-	203,112	-	133,112

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式9,219	9,219	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式9,219	-	-
総株主の議決権	-	9,219	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	48,000	52,000	48,000	47,750	52,000	55,800 253	314	210	198
最低（円）	44,990	44,900	43,000	43,600	45,000	48,000 217	145	176	178

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年3月1日、1株 200株）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,826	759,794
売掛金	194,761	185,103
商品	125	21
配布品	9,047	7,584
貯蔵品	995	292
前払費用	8,625	7,113
繰延税金資産	14,554	13,871
未収入金	131	15
未収利息	360	-
その他	2,211	1,338
貸倒引当金	9,300	6,000
流動資産合計	973,337	969,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,298	58,700
減価償却累計額	35,855	28,357
建物(純額)	29,443	30,342
構築物	393	393
減価償却累計額	373	371
構築物(純額)	20	22
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	2,565	2,520
機械及び装置(純額)	225	270
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	1,399	1,350
車両運搬具(純額)	100	149
工具、器具及び備品	19,136	18,658
減価償却累計額	16,069	14,849
工具、器具及び備品(純額)	3,067	3,808
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	16,834	6,506
リース資産(純額)	46,358	56,686
有形固定資産合計	79,215	91,281
無形固定資産		
ソフトウェア	38,556	16,169
リース資産	3,680	4,715
その他	761	8,805
無形固定資産合計	42,998	29,689

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	28,160	28,354
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	8,938	3,608
繰延税金資産	46,567	37,861
その他	92	37
貸倒引当金	8,938	3,608
投資その他の資産合計	77,820	69,253
<b>固定資産合計</b>	<b>200,034</b>	<b>190,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,173,371</b>	<b>1,159,358</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	101,498	106,416
リース債務	15,862	15,638
未払金	119,835	119,561
未払法人税等	3,400	27,567
未払消費税等	13,226	7,098
前受金	14,716	9,674
預り金	22,917	19,421
賞与引当金	30,740	22,085
その他	2,370	182
流動負債合計	324,569	327,645
<b>固定負債</b>		
リース債務	38,163	50,088
退職給付引当金	101,966	86,701
資産除去債務	5,228	-
固定負債合計	145,358	136,790
<b>負債合計</b>	<b>469,927</b>	<b>464,436</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	367,233	358,697
自己株式	14	-
株主資本合計	703,443	694,922
<b>純資産合計</b>	<b>703,443</b>	<b>694,922</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,173,371</b>	<b>1,159,358</b>



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,762,361	1,795,767
売上原価	506,723	501,981
売上総利益	1,255,637	1,293,785
販売費及び一般管理費	1,153,918	1,248,162
営業利益	101,719	45,623
営業外収益		
受取利息	1,506	430
雑収入	523	278
営業外収益合計	2,030	709
営業外費用		
支払利息	354	780
雑損失	1	-
営業外費用合計	355	780
経常利益	103,395	45,551
特別損失		
固定資産除却損	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,084
特別損失合計	-	2,151
税引前四半期純利益	103,395	43,400
法人税、住民税及び事業税	55,832	30,425
法人税等調整額	12,909	9,388
法人税等合計	42,922	21,036
四半期純利益	60,472	22,364

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	611,874	569,893
売上原価	170,809	164,369
売上総利益	441,064	405,524
販売費及び一般管理費	407,170	403,849
営業利益	33,894	1,674
営業外収益		
受取利息	513	141
雑収入	163	136
営業外収益合計	676	278
営業外費用		
支払利息	160	241
営業外費用合計	160	241
経常利益	34,409	1,711
税引前四半期純利益	34,409	1,711
法人税、住民税及び事業税	26,307	8,101
法人税等調整額	12,063	7,561
法人税等合計	14,244	539
四半期純利益	20,165	1,172

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	103,395	43,400
減価償却費	7,097	27,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,125	8,629
賞与引当金の増減額(は減少)	21,022	8,655
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,687	15,265
受取利息及び受取配当金	1,506	430
支払利息	354	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,084
売上債権の増減額(は増加)	5,058	14,987
たな卸資産の増減額(は増加)	135	2,269
仕入債務の増減額(は減少)	1,845	4,917
未払金の増減額(は減少)	4,822	5,587
その他	4,025	13,186
小計	134,049	102,551
利息及び配当金の受取額	25	14
利息の支払額	342	790
法人税等の支払額	53,007	52,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,725	49,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,601	2,884
無形固定資産の取得による支出	-	28,127
敷金及び保証金の差入による支出	1,410	546
敷金及び保証金の回収による収入	-	92
従業員に対する長期貸付けによる支出	3,000	-
その他	224	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,787	31,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,749	11,700
配当金の支払額	-	13,828
その他	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,749	25,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,188	7,968
現金及び現金同等物の期首残高	416,372	609,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,561	601,826

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ607千円減少し、税引前四半期純利益は2,692千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<p>(配布品の原価計算の見直し)</p> <p>配布品の原価計算において、従来は労務費及び経費の一部を配布品に配賦せず売上原価に計上しておりましたが、将来にむけて金額的重要性及び原価管理の重要性が高まる可能性が予想されたこと、また、第1四半期会計期間においてより正確に原価計算を実施する体制が整備されたことから、第1四半期会計期間より労務費及び経費の一部についても配布品と売上原価に配賦しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,140千円多く計上されております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員(元情報企画部長)が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円(弁護士費用含む)の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されております。</p> <p>当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。</p>	-

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>426,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>666千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>403千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>231,746千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>70,258千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>14,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>40,087千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,152千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	426,533千円	貸倒引当金繰入額	666千円	貸倒損失	403千円	役員報酬	71,800千円	給与手当	231,746千円	雑給	70,258千円	賞与	14,097千円	賞与引当金繰入額	33,154千円	退職給付費用	16,057千円	地代家賃	40,087千円	賃借料	18,311千円	減価償却費	4,152千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>456,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,539千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,203千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>260,035千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>67,800千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>21,033千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,627千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>39,771千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,909千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,262千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	456,014千円	貸倒引当金繰入額	10,539千円	貸倒損失	1,203千円	役員報酬	72,700千円	給与手当	260,035千円	雑給	67,800千円	賞与	21,033千円	賞与引当金繰入額	24,602千円	退職給付費用	14,627千円	地代家賃	39,771千円	賃借料	14,909千円	減価償却費	19,262千円
配布業務委託料	426,533千円																																																
貸倒引当金繰入額	666千円																																																
貸倒損失	403千円																																																
役員報酬	71,800千円																																																
給与手当	231,746千円																																																
雑給	70,258千円																																																
賞与	14,097千円																																																
賞与引当金繰入額	33,154千円																																																
退職給付費用	16,057千円																																																
地代家賃	40,087千円																																																
賃借料	18,311千円																																																
減価償却費	4,152千円																																																
配布業務委託料	456,014千円																																																
貸倒引当金繰入額	10,539千円																																																
貸倒損失	1,203千円																																																
役員報酬	72,700千円																																																
給与手当	260,035千円																																																
雑給	67,800千円																																																
賞与	21,033千円																																																
賞与引当金繰入額	24,602千円																																																
退職給付費用	14,627千円																																																
地代家賃	39,771千円																																																
賃借料	14,909千円																																																
減価償却費	19,262千円																																																

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
配布業務委託料 148,541千円	配布業務委託料 144,100千円
貸倒引当金繰入額 569千円	貸倒引当金繰入額 1,088千円
貸倒損失 96千円	貸倒損失 733千円
役員報酬 26,850千円	役員報酬 22,650千円
給与手当 76,634千円	給与手当 90,202千円
雑給 24,782千円	雑給 22,396千円
賞与引当金繰入額 15,619千円	賞与引当金繰入額 7,042千円
退職給付費用 10,688千円	退職給付費用 9,784千円
地代家賃 13,205千円	地代家賃 12,907千円
賃借料 6,126千円	賃借料 4,867千円
減価償却費 2,124千円	減価償却費 6,583千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 771,561	現金及び預金勘定 751,826
預入期間が3か月を超える定期預金 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 471,561	現金及び現金同等物 601,826

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,843,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 77株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）及び当第3四半期会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)		前事業年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	381.53円	1株当たり純資産額	75,379.34円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,443	694,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	703,443	694,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	1,843,723	9,219

2. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たりの純資産は376.90円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,562.43円	1株当たり四半期純利益金額	12.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,551.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	60,472	22,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,472	22,364
期中平均株式数(株)	9,215	1,843,789
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

2. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係わる1株当たり四半期純利益金額は32.81円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額は32.76円であります。

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,188.32円	1株当たり四半期純利益金額 0.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,187.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	20,165	1,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,165	1,172
期中平均株式数(株)	9,215	1,843,767
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割日に行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係わる1株当たり四半期利益額は10.94円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額は10.94円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(四半期貸借対照表関係)」に記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社地域新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社地域新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は元従業員の遺族から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。